

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	港湾・漁港の整備	コード	作成者	役職	まち整備課長
		05-08-35	平田 悠己	氏名	平田 悠己
			電話	64-1833	
			このシート作成に要した時間	2.0 時間	

この施策の アピール ポイント	漁業・耐火煉瓦関連など備前市特有の産業に貢献している。
-----------------------	-----------------------------

この施策の 平成26年度の 施政方針	-
--------------------------	---

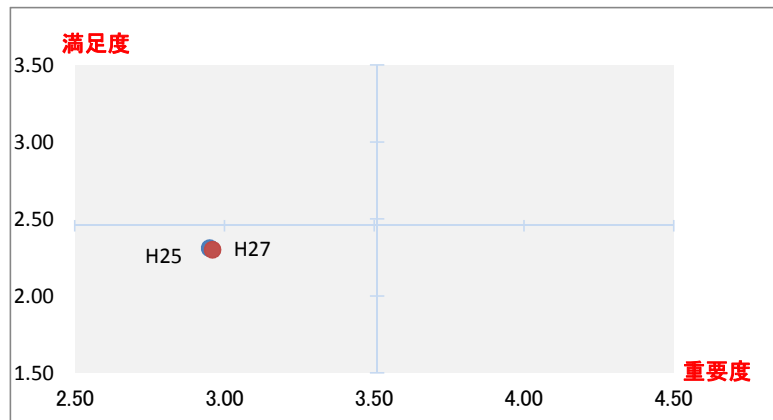
<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想 (大項目)	生活環境政策「快適・活力」
	基本計画 (中項目)	快適な生活が送れるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	漁業関係者、港湾利用者が安全で利用しやすいように、また市民が憩える安らぎ空間として	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	備前市には、県管理港湾(片上、日生、中日生地区)及び市管理港湾(久々井、寒河、鴻島)がある。片上地区については、航行の安全を図るため航路浚渫の必要があり、日生地区については、放置艇などの係留施設の整備が必要であると同時に、台風時における避難場所の確保や防波堤の建設、観光港としての施設を充実するとともに、市民や観光客も憩える安らぎ空間としての周辺整備を県に要望していく必要がある。市管理港湾については、港の自然特性に合わせた整備が重要で、漁港については、県により年次的に整備が行われているが今後は、背後地について関係機関と協議を進めていく必要がある。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 東備港の機能強化 観光資源・憩いの場としての機能充実 港湾の適正な維持管理 漁港の一体的整備 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H25	H27
重要度 (%)	2.95	2.96
満足度 (%)	2.31	2.30

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	利用者が限定されることから重要度の数値が低いと思われるが、地場産業や観光の振興、市民の利便からも引き続き整備が必要。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標 (基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H24	H25	H26			H27	H28
市への要望に対する県事業の実施率	目標 %	80.0	80.0	80.0	県工事実施箇所/県工事要望箇所 (3/4)	H27	90.0	
	実績 %	54.6	75.0	75.0		H28	100.0	
	達成率 %	68.3	93.8	93.8		H34	100.0	
	ベンチマーク	-	-	-		-	-	
小型船舶係留施設利用割合	目標 %	70.0	70.0	70.0	係留施設利用件数/係留施設区画数 (69/121)	H27	70.0	
	実績 %	52.3	53.6	57.0		H28	70.0	
	達成率 %	74.7	76.6	81.4		H34	90.0	
	ベンチマーク	-	-	-		-	-	
参考指標①	目標					H27		
	実績					H28		
	達成率 %					H34		
	ベンチマーク					-	-	
参考指標②	目標					H27		
	実績					H28		
	達成率 %					H34		
	ベンチマーク					-	-	
参考指標③	目標					H27		
	実績					H28		
	達成率 %					H34		
	ベンチマーク					-	-	

⑦ 目標達成に必要な新規事業 (裏面 施策構成事務事業以外の事業) 及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
国・県	港湾・漁港施設整備並びに維持管理	市域の港湾区域のほとんどが県管理港湾であるため、県との連携を強めることにより施設整備、維持管理の促進が図れる。

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	整備の促進を顕す指標として、要望に対する実施率は妥当。係留施設の利用割合は管理運営上の指標として有効。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	3	概ね適当。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	要望箇所の整備は国・県の予算配分に依存するため、要望どおりの整備にならない場合が多いが、引き続き強力で要望していく。	
進行年度 (H27年度) の取組内容 (課題解決状況)		高潮対策事業について、日生・片上両地区において進行中である。今後も早期完成を目指し県への要望や地元調整に努める。	
翌年度 (H28年度) の取組目標		高潮対策事業について、引き続き日生、片上両地区の事業の早期完成を目指し県への要望や地元調整に努める。	
二次評価者コメント		安全・安心の観点から早期の高潮対策と施設整備が必要である。引き続き県・国への要望活動を強力で展開してください。	基本施策への貢献度 4 やや高い
役職	まちづくり部長		
氏名	高橋 昌弘		

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等（単位：千円、人）											施策への 貢献度 ☆☆☆☆ ~ ☆☆
			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
01 港湾管理運営事業	東備港片上港区管理委託事業	法定	24,964	584	0.06	20,863	281	0.03	23,145	429	0.05	23,156	☆☆☆	
	東備港鶴海地区小型船舶係留施設使用許可事務	法定		490	0.06		396	0.05		241	0.03		☆☆☆	
	県港湾管理事業(新開・坂田水門)負担金	法定	215			215			355			285	☆☆☆	
	(社)日本港湾協会会費	単市	50			50			50			50	☆☆☆	
	港湾都市協議会分担金	単市	8			8			8			8	☆☆☆	
	県港湾漁協協会会費	単市											☆☆☆	
	瀬戸内海の道ネットワーク推進協議会会費	単市	60	79	0.01	60	158	0.02	60	94	0.01	60	☆☆☆	
	全国海岸協会会費	単市	30			30			30			30	☆☆☆	
	港湾施設維持管理事業	法定		179	0.02		826	0.09		395	0.06		☆☆☆	
	東備港日生港区野積場管理事業	法定	585	200	0.02	460	106	0.01	599	216	0.02	527	☆☆☆	
	東備港日生地区小型船舶係留施設使用許可事務	法定											☆☆☆	
	港湾統計事務	法定	1,616	100	0.01	1,616	106	0.01	1,612	108	0.01	1,612	☆☆☆	
	市管理寒河港・鴻島港管理事業	法定		499	0.05		422	0.04		216	0.02		☆☆☆☆	
港湾施設長寿命化計画策定事業	法定		834	0.10	—	—	—	—	—	—	—	☆☆☆☆		
02 港湾建設事業	港湾改修県工事負担金	法定	16,420	1,372	0.14	12,700	871	0.09	10,840	94	0.01	16,060	☆☆☆☆	
	港湾改修要望事務	法定								108	0.01		☆☆☆☆	
この施策に費やした資源（単位：千円、人）			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
			43,948	4,337	0.47	36,002	3,166	0.34	36,699	1,901	0.22	41,788		

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度	昭和6年度～	根拠法令・例規等	岡山県港湾管理及び利用条例 備前市港湾区域管理規則
総合計画	大項目 基本目標	05	生活環境政策「快適・活力」	問 担当課(室)	まち整備課
	中項目 基本施策	08	快適な生活が送れるまち	合 職・氏名	管理係長 中野智子
	小項目 施策	35	港湾・漁港の整備	合 電 話	0869-64-1833
事務事業名		01	港湾管理運営事業	このシート作成に要した時間 3.0 時間	

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	港湾施設利用者及び小型船舶係留施設利用者	
目的 (何のために)	東備港片上港及び小型船舶係留施設の港湾利用者が安全で快適に利用できる環境の整備	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	安全で快適に利用できる施設を目指す。	

事業の実績		Do
細事業名	事業の説明	優先度
東備港片上港区管理委託事業	県施設の港湾施設の管理委託を行う	○
東備港片上地区小型船舶係留施設使用許可業務	県施設のプレジャーボート利用の許可を行う	○
東備港管理事業(新開・坂田港)負担金	県施設の水門管理負担金	○
目的を達成するため実施した事業	(社)日本港湾協会費	△
港湾都市協議会分担金	〃	△
東備港漁協協会費	〃	△
瀬戸内・海のネットワーク推進協議会費	〃	△
全国海岸協会会費	〃	△
港湾施設維持管理事業	港湾施設の維持管理を行う	○
東備港日生港区野球場管理事業	県施設の港湾施設の管理委託を行う	○
東備港日生地区小型船舶係留施設使用許可業務	県施設のプレジャーボート利用の許可を行う	○
港湾統計事務	港湾の統計事務	○
市管理委河港・鴻島港管理事業	港湾の維持管理を行う	○
港湾施設長寿命化計画策定事業	港湾施設の延命化のために事業計画を策定する	○

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	27,528	23,302	25,959
	必要人員	人	0.33人	0.25人	0.20人
財源	事業費	千円	30,493	25,597	27,658
	国	千円			
	県	千円			
	市	千円			
	その他()	千円			
一般財源	千円	30,493	25,597	27,658	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	小型係留施設利用件数	件	87	81	81
	対前年比	%	-	93.1%	100.0%
	活動コスト	円	30,493,000	25,597,000	27,658,000
	単当たりコスト	円	350,494	316,012	341,457

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果		(平成26年度事業)				
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値	
小型船舶係留施設利用件数	目標値(A)	115	115	115	115	
	実績値(B)	87	81	81	到達目標値	
	達成率(B/A)	75.65%	70.43%	70.43%	115	
成果指標設定の考え方・式や説明						
係留施設利用件数/小型船舶係留施設利用目標件数						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	妥当性評価 A B C D E 高や普や低い 通やいや 高 低い
	必要性	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	C
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低い 通やいや 高 低い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低い 通やいや 高 低い

進行年度(H27年度)の改革改善内容																	
状況	<table border="1"> <tr> <th>状況</th> <th>拡充</th> <th>現状継続</th> <th>見直し</th> <th>縮小</th> <th>整理統合</th> <th>休止</th> <th>廃止・完了</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了			○					
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了										
		○															
説明	鶴海地区の小型船舶係留施設の利用者は、施設の減少傾向にある。また、世界的な不況のあおりを受け低迷していた東備港明石公共埠頭の利用は復調傾向にある。																

総合評価		総合評価 A B C D E 高や普や低い 通やいや 高 低い	C
東備港内の県管理施設の使用許可については、岡山県の港湾利用条例により事務委任されているが、施設修繕等の維持管理事務については、施設管理者の岡山県が実施することとなっている。港湾利用者が安全で港湾機能が低下しないよう県担当課と協議を行い、修繕を要請する必要がある。また、明石埠頭では、周辺住民から粉じんに関する苦情が寄せられていることから、荷役業者等港湾利用者に協力依頼するなど適切な港湾利用に努めた。			

平成28年度の方向性・取組目標																	
方向性	<table border="1"> <tr> <th>方向性</th> <th>拡充</th> <th>現状継続</th> <th>見直し</th> <th>縮小</th> <th>整理統合</th> <th>休止</th> <th>廃止・完了</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了			○					
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了										
		○															
取組目標	東備港明石埠頭に関する業務及び係留施設についても、岡山県の指定管理制度導入について検討する必要がある。																

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

備前市事務事業評価シート

(平成26年度事業)

事業の概要
事業開始年度: 昭和46年度～
大項目基本目標: 05 生活環境政策「快適・活力」
中項目基本施策: 08 快適な生活が送れるまち
小項目施策: 35 港湾・漁港の整備
事務事業名: 02 港湾建設事業
このシート作成に要した時間: 2.0 時間

事業の目的
対象(誰・何に対して): 港湾施設利用者
目的(何のために): 港湾施設の整備を行うことにより、船舶の安全・迅速な利用の確保と利便性の向上を図る。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか): 県に要望し、港湾事業整備を実現させる。

事業の実績
事業の説明: 港湾改修県工事負担金(県が実施する補助事業), 港湾改修要望業務(港湾施設の整備要望)
目的を達成するため実施した事業

事業費等
事業費: 12,700
必要人員: 871
事業費計: 13,571
国県支出金: 15,074
受益者負担: 17,792
一般財源: 13,571
受益者負担比率: -

結果指標
結果指標名: 県工事要望件数
結果指標量: 11
対前年比: 27.3%
活動コスト: 15,074,000
単当たりコスト: 1,370,364

事業の成果
成果指標名: 県工事実施率(%)
年度: 平成24年度(11), 平成25年度(3), 平成26年度(3), 平成27年度目標(4)
達成率(B/A): 54.55%, 100.00%, 100.00%

事務事業の評価
市の関与の妥当性: C
市民ニーズ: 高い
効率性の評価: D
有効性の評価: C
Check: 該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください

進行年度(H27年度)の改革改善内容
状況: 現状継続
説明: 県の財政事情から要望箇所のすべては実施できないので、局所的に箇所に絞って引き続き行う。

総合評価
総合評価: C
地元調整など県事業の推進について積極的な協力を努めた。整備箇所の要望は、事業内容を見直すなどの改善をし、状況に応じた事業継続が必要である。

平成28年度の方向性・取組目標
方向性: 現状継続
取組目標: 県の財政状況も厳しいと認識しているが、引き続き要望を行う。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな